

# IndustriALL Mid-Term Policy Conference

Cape Town – South Africa  
20-22 June 2023



EC 5

「2025年11月にオーストラリア・シドニーで開催される第4回大会に向けた強力で団結した活発なインダストリアル・グローバルユニオンの構築」

## 中間会議の結論

序文

# IndustriALL Mid-Term Policy Conference

Cape Town – South Africa  
20-22 June 2023



インダストリオール・グローバルユニオンの中間政策会議は、2023年6月20-22日に南アフリカ共和国ケープタウンで開催され、2021年に第3回大会で採択されたアクション・プランの実施の進捗状況について議論した。この会議では、インダストリオール・グローバルユニオンの現在および将来の課題を詳述し、インダストリオールが政治、構造、財政および活動上の問題に関して今後数年間に望ましい影響を及ぼせるようにする、達成可能で具体的な当面の優先課題の答えを模索した。

## 状況説明

世界の大半の経済が厳しい景気後退に見舞われている。ほとんどの国々で生活費が急上昇し、労働者は無力感を深めている。ウクライナの戦争は複数の危機を引き起こしており、特に世界中でエネルギー・食品価格が高騰し、インフレ高進を助長した。特に米中間の地政学的緊張と貿易戦争は、グローバル経済に変化をもたらす可能性がある。極右傾向の高まりを受けて、世界の至る所で懸念が生じている。

不平等は世界的に大きな影響を与えており、経済成長から政情安定、社会的一体性まで、あらゆる分野に影響を及ぼしている。市場志向のアプローチと限定的な政府介入を優先させる政策は、所得不平等を助長している。必要なのは、社会的・生態学的に持続可能かつ公正で、世界のすべての人々に貢献する経済システムである。

グローバルサウスの国々は公正な移行の達成に欠かせない。これら各国は当然ながら、社会が発展できるように経済開発の進展や国内での価値創造の拡大を求めて努力している。しかし、南側諸国には自国経済をより環境に優しいものにするための財政力がなく、労働者の組織率が低い傾向が見られる。

グローバルノースとグローバルサウスの組合間の協力改善が不可欠である。さまざまな地域の組合間の連帯・協力は、不平等に取り組んで労働組合ネットワークを強化するために絶対必要である。包括の方針により、女性やLGBT+の人々、若年・高齢労働者、ホワイトカラー労働者、移民・難民、障害者を組合活動に関与させなければならない。

私たちが絶えず経験している仕事の世界の急激な変化の主な原因は、他の国々の競争力強化、事業の外部委託、職場における世代交代、技術変化のペース、気候変動と適応である。

失業と不平等の拡大は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に必要な貧困削減戦略に悪影響を与えたが、リモートワークは持続可能な社会・経済活動に貢献した。

全世界で、労働市場のインフォーマル化が進んでいる。多くの国々で雇用形態が急激に変化している。これは標準的な雇用形態から非標準的な雇用関係への変化である。

この雇用関係は、労働者に労働における基本的原則および権利を提供しないことが頻繁にあるため、一般に不安定である。そのような権利には、結社の自由と団体交渉権、有給休暇を取得する権利、社会的保護を受ける権利が含まれる。この雇用関係は、労使関係と労働者保護の弱体化ももたらし、社会的保護や労働組合保護、雇用保障、賃金交渉など、さらなる責任を労働者に転嫁する。

労働組合はますます組合員数が減っており、仕事の世界が目まぐるしく変化する中で労働者の力が急激に弱まっている。したがって、権利の尊重、生活賃金による適正な雇用、普遍的な社会的保護、デュー・ディリジェンスを通じたビジネスに対する説明責任の確保、社会的対話による気



候・技術に関する公正な移行措置の確保を保証するために、新しい社会契約が大いに必要とされている。

このような状況下で、インダストリオールは以下の行動を取る。

- 多国籍企業、世界機関、戦略的組織化およびキャンペーンという中核的な能力分野に明確に焦点を当てる。そのためには、加盟組織の当事者意識と明確な目標が必要である。
- 企業の力に起因する不均衡や不平等への取り組みにおける役割を強化し、多国籍企業とサプライチェーンにおける労働組合の力の構築と組合機構の強化によって新しい社会契約を支持し、グローバルな連帯と協力、キャンペーンによって政策当局に影響を及ぼせるようにする。
- 政策立案・意思決定プロセスへの加盟組合の積極的参加を奨励するとともに、インダストリオールで透明性と説明責任を促進するためのメカニズムやプラットフォームを確立することによって、民主主義と透明性、包摂性を強化する。
- 平等なジェンダー代表と意思決定へのさまざまなグループの包摂を確保する。
- 2025年にシドニーで開催される第4回インダストリオール大会まで、諸機関への青年の参加を支援するために、規約変更の可能性に関する議論を開始する。

## 戦略目標をめぐる主な優先課題：

### 1) 世界の不平等拡大への取り組み

労働者、政府および企業の間で新しい社会契約を結ぶ必要があり、すべての労働者に保証される普遍的な労働権の最低基準を盛り込むべきである。その実施によって、権利が尊重され、最低生活賃金と団体交渉に基づく適正な雇用が生まれ、社会的保護が万人に行き渡り、デュー・ディリジェンスと説明責任が営業活動の基準となり、社会的対話を通じて気候に関する公正な移行措置と技術が確保される。

不平等は社会に悪影響を及ぼす。少数の裕福なエリートの手で経済力・政治力を集中させる。彼らはその力を利用して、広範な集団を犠牲に自分たちの利益になるように政策や制度を作る。これは社会的に無視された集団の代表不足と民主主義的な制度の浸食を招く。

不平等の拡大は賃金の低迷から抜け出せない労働者に悪影響を与えており、不安定性と雇用不安が高まり、ジェンダー賃金格差が広がり、交渉力が低下している。

組織化と団体交渉、動員は、不平等と闘うために私たちが自由に使える最も重要な手段である。したがって労働組合は、この目標を達成するために国際協力を強化し、適切に連携しなければならない。加えて、労働組合運動は全体的な不平等を減らすために、富のより公正かつ累進的な再分配課税を求めて闘い、タックスヘイブンに対して行動し、最終的に国に関係なくすべての労働者の労働条件を改善すべきである。

この枠組みの中で、インダストリオールは以下を優先する。

- 団結権・団体交渉権に対する攻撃と闘う全労働者の基本的労働組合権を確保するための手段を開発し、全世界に組合員を擁する組織としてのインダストリオールの力を利用して、攻撃されたときに加盟組織を連帯させる。



- グローバル・ガバナンス構造でネットワークの強化による支援運動を通して不平等に取り組みのために、さまざまな地域、特にグローバルノースとグローバルサウスの組合間で連帯と協力を強化する。
- 女性、LGBT+の人々、若年・高齢労働者、ホワイトカラー労働者、移民・難民、障害者の組合活動への積極的関与により、包括の方針を強化する。
- 地域・部門・部門横断的分野で労働安全衛生に関する行動や慣行を補強する。

## 2) 組織化による組合の力の構築

戦略的組織化による組合の力の構築が重要である。組織力は、労働者が連合・団結して組合を結成することによって生じる。組合員は組合の最も大きな資源であるため、組合員数の増加がその主な目標である。しかし、組合員数だけでは十分ではない。労働組合は財源・人的資源と活動を実行するための専門知識を必要とする。

下請けの利用増加と絶えず拡大するサプライチェーンに関連する問題が数多くある。さまざまなレベルの組合間および南北を含む国家間の強固な協力関係には、大きな価値があるとみなされている。インダストリオールの立場は、グローバルノースとグローバルサウスの間でこの協力ならびに連帯を構築するうえで非常に重要と考えられている。

国際的手段は、グローバル・サプライチェーンと人権デュー・ディリジェンスの重要性が高まっている環境下で、労働者に権利を与えて連帯を構築する機会を提供する。これらの手段を効率的に利用することが極めて重要であり、そのためには具体的な行動によってサプライチェーン全体で意識を高めて能力を強化し、効果的な実施を確保する必要がある。

組合組織化のアプローチと戦略の未来、組合の議題、機構、行動、方法および戦術の転換に検討を加えることが明らかに必要である。その狙いは、労働者に権限を与え、包括的な参加型の方法によって職場で強力な組合基盤を構築し、最も弱い集団を統合できるようにすることである。組合は、労働組合がない新旧産業を組合に開放する方法について、戦略や行動を策定する必要がある。

効果の弱い法律や不十分な法執行が繰り返し組織化の妨げになっている。団結権、団体交渉権およびスト権は、多くの国々で日常的に侵害されている基本的人権である。

さまざまなレベルのデュー・ディリジェンスはパラダイム・シフトになるだけでなく、第一歩となる可能性もある。このデュー・ディリジェンス法を機能させるために、デュー・ディリジェンス法とは何か、どうすれば組合の力の強化に効果的に利用できるかについて説明するなど、多くの活動が必要である。

この枠組みの中で、インダストリオールは以下を優先する。

- 部門・地域・企業別活動において組織化を優先課題とし、研究とマッピング、周到な準備、勧誘など、いろいろな段階で行動を起こし、明確な目標を掲げた戦略的組織化キャンペーンを実施することによって、現場で強力な組合基盤を構築し、労働条件の改善と社会的対話の確立に向けて充実した労働協約を交渉・締結できるようにする。これは既存の組合機構を強化し、組合に組織化されていない産業や企業の組織化につながる。
- 組織化ワークショップを特に重点を置き、加盟労働組合の権限強化のための組織開発に関する指針に基づいて、オルグや組合員向けの効果的な教育・訓練により、特別プロジェクト





トその他の活動で利用すべき戦略的組織化の分野で共通の理解を深め、組織能力を開発する。

- 加盟組織とともに、変革的アジェンダに基づいて包括性を高め、例えば、労働者の現状を聞いたり、必要な専門知識を得たり、優れた訓練のコンセプトやメカニズムを導入したり、未来志向の組合方針を生み出すために現代的な組織化アプローチや技術を利用したりする。そのために、作業部会を通して既存の資源や資料を精査、再検討、修正する。
- 上記を達成するために作業部会を設置し、ワークショップを実施するとともに、2023年6月の執行委員会で採択された労働組合の力の構築に関する文書に記載されるアクション・プランを立てる。その際、地域の視点を考慮に入れる必要があり、グローバルサウスとグローバルノースの組合間協力の改善を促進するものとする。
- 労働者と労働者代表が発言権を持つデュー・ディリジェンス・プロセス、支援活動、組合組織化・団体交渉・基本的権利保護のためにデュー・ディリジェンスを利用する方法に関する意識向上と能力強化、能力強化と意識向上のための技能に投資するとともに、デュー・ディリジェンスの効率的利用に関するデータベースを構築する。そのために、部門や地域を超えてインダストリアルオール内部で集団的能力を生み出し、この分野でデータ収集と専門知識の強化、活動の調整に取り組む。

### 3) 企業とブランドに対する戦略・行動

ブランドと多国籍企業が、説明責任や詳細な調査（移転、社名変更慣行、下請け）を避けるために国家機構や戦略を利用していることを認識することが重要である。これらの課題に効果的に対応するために、キャンペーンで国際連帯や率直な対話、労働者の包摂を強調することが重要である。

インダストリアルオールは、多国籍企業で積極的な戦略と機構を確立し、戦略的焦点や協力、的を絞った行動の重要性を強調する必要がある。インダストリアルオールは、効果的に労働組合連帯を強化し、能力を高め、戦略的産業で労働者の権利を支持することができる。信頼できる機能的な労使関係と社会的対話を確保するために、明確に定義された目標を掲げた企業別キャンペーンをインダストリアルオールの活動の中心にすべきであり、したがって必要な資源を利用できるようにする必要がある。

特に内部交渉やグローバル協定の確立に関して、透明性とオープンなプロセスが重要である。多国籍企業の本国の組合は、グローバルノース-グローバルサウス間の平等を確保するうえで重要な役割を果たす。文化的多様性とジェンダー面に敏感になり、それらを多国間協力の中心に据える必要があることを認識する必要がある。

強力なネットワークの構築と国境を越えた集団行動は、効果的な労働組合の力を生み出すために重要である。透明で開かれた包括的な苦情処理制度によって問題に取り組み、組合バッシングにおいて国家や政府が役割や影響力を行使することが明らかに必要である。

もう1つの重要な側面は、戦略的なキャンペーン方針の確認である。反応の早い積極的なアプローチを採用するとともに、潜在的部門のマッピング作業を進める必要がある。大きな可能性と影響がある部門に、世界レベルでバランスよく重点を置くことが極めて重要である。

この枠組みの中で、インダストリアルオールは以下を優先する。



- 多国籍サプライチェーンで労働者に権利を与えるために資源を割り当て、サプライチェーンで加盟組織間の連携・協力を強化し、サプライチェーン慣行に関して多国籍企業の透明性と説明責任を訴える。
- 多国籍企業を交渉の席に着かせることを目指す企業別キャンペーンを展開し、それを支えるためにキャンペーンの概要と計画を明示して現場レベルで十分に参与し、併せて産業研究と国境を越えた集団行動を行う。
- 風力エネルギーから始めて、バッテリーや再生可能エネルギーといった戦略分野で投資やキャンペーンを行う。

#### 4) 公正な移行を通じた未来の形成

よりクリーンで持続可能な経済への移行は、労働者と地域社会にとって経済的・社会的に正当かつ公正でなければならない。1人分の雇用が失われるたびに、少なくとも1人分の適正な新規雇用を創出することを主要目的にすべきである。

不平等な経済開発と政治権力、労使間・国家間の利害の対立を特徴とする世界で、公正な移行を達成することは困難である。

グローバルサウスの国々は公正な移行の達成に不可欠だが、それらの国々は経済開発の進展を求めており、経済をグリーン化するための財政力がなく、労働者の組織率が低い傾向があり、最も代表的な経済部門の多様性が大きいいため、公正な生態学的移行を団結して強く要求するのが難しい。

気候変動対策の必要性の受け止め方は、地理的な位置や、気候に起因する損害を軽減するための財政力に応じて、国によって異なる。多くの多国籍企業が環境保護に取り組んでいると見せかけており、一部の国々は、汚染や危険な生産を他国に移転することによって気候目標を達成しようとしている。

労働組合は、公正な移行を強く要求するうえで中心的役割を果たすことができるし、果たさなければならないが、不平等な労働組合開発と、国家・国際レベルの政策立案に影響を及ぼす能力の不足が妨げとなっている。さらに、グローバル経済の状況に応じて、労働者の利害が大きく対立する場合がある。

インダストリオールは最高レベルの社会的対話を通じて、数百万人の確かな組合雇用を創出する公正な移行を求めて闘い続ける必要がある。

インダストリオールと加盟組織は、適切に構成されて適切に資金を供給される、雇用の構造的変化に関するマルチステークホルダーによる公正な移行タスクフォース/委員会/常設機関の設置と、それらの機関に参加する権利を要求する。インダストリオールはさらに、企業、現地、国家、地域および世界レベルで、これらの議論を行うよう要求する。

この枠組みの中で、インダストリオールは以下を優先する。

- 質の高い高賃金の組合雇用のために全レベルで産業政策を支持し、労働者の権利尊重、対話と団体交渉の促進、公正な移行の擁護の条件に関連するすべての措置が実施されるようにする。
- 特に技能再教育・資格再取得問題を中心に産業転換と持続可能な開発に関連する意思決定に労働者を関与させることによって、公正な政策を強く要求するとともに、既存の雇用を

# IndustriALL Mid-Term Policy Conference

Cape Town – South Africa  
20-22 June 2023



保護して新しい質の高い雇用機会を創出する持続可能な経済に向けた移行努力において各国の組合を支援すべく協力する。

- 転換プロセスにおいて、また労働セーフガードを優先行動分野としなければならない貿易政策・慣行において、労働権、賃金平等および機会均等を支持する。

## 財政関連問題：

インダストリオールの加盟費は GUF の中で最も安く、現役組合員 1 人当たり 1.35 スイス・フラン（2024 年）である。2022 年の加盟費収入総額は 1120 万フランだった。2016 年の加盟費収入総額は 1500 万フランで、これは 25% の減少に相当する。

組合員 1 人当たりの加盟費が 2 フランを下回る GUF はほとんどない。旧 ICEM 組合員は、2012 年にすでに 1 人当たり 2.94 フラン支払っていた。かなり多くの加盟組織が他のグローバル・ユニオンにも加盟しており、インダストリオールよりも大幅に高い加盟費を支払っている。もしインダストリオールの加盟費が 1 人当たり 2 フランだったら、2022 年の加盟費収入は 1700 万フランになっていた。加盟費が統合前の ICEM と同じだったとしたら、加盟費収入は総額 2500 万フランになっていただろう。

将来考えられる展開として、以下の案が出されている。

- 1) 収入と資産の増加・転用：
  - a) 加盟費の検討
  - b) 組織化・キャンペーン基金
  - c) 銀行のポートフォリオからの資金配分
  - d) 外部資金の拡大
- 2) コスト削減：
  - a) 内部作業の再編
  - b) 本部の移転

この枠組みの中で、インダストリオールは以下の行動を取る。

- 組合員数と加盟費収入の減少に起因する財政問題に日常的かつ真摯に取り組み続ける。
- 確認された優先課題に従って資源を合理化し、新しい資金源を探し、資金を再配分する。
- 加盟組織のために透明で効率的な資金利用を確保する。
- 本部の移転に関して財務・法務・人事デュー・ディリジェンス・プロセスを実施し、2025 年の大会に提出する。
- この文書に記載される項目を優先し、組織の資源が限られていることが原因で、どんな作業や活動をこれ以上実施できないかを判断する。
- 資源に応じて、インダストリオールでより効率的な内部作業を確保するために相乗効果と機会を模索する。